

令和4年8月26日

自民党看護問題小委員会  
委員長 田村 憲久 様

一般社団法人 全国訪問看護事業協会  
会長 中島 正治



## 要望書

本格的な少子高齢社会・多死社会の到来が迫る中、訪問看護サービスの需要は増加するとともに複雑・多様化しています。また、新興感染症拡大時や災害時においても訪問看護の役割が増大しています。

このような状況において、国民の安全・安心な在宅療養生活を支えるために、訪問看護サービスの機能拡大と基盤強化が急務であり、下記の事項を要望しますので、ご支援の程お願いいたします。

### 要望事項

- I 訪問看護師人材確保のための賃金引上げを可能にする対策
- II 訪問看護師等が安全に働き続けるため、ハラスメントや暴力、また、新興感染症・災害等への対応に対する支援
- III 質の高いケアを提供するための看護業務の効率化・生産性向上の支援

## Ⅰ. 訪問看護師人材確保のための賃金引き上げを可能にする対策

### 《現状》

- ・ 2025年までに12万人の訪問看護従事者が必要<sup>1)</sup>とされているが、現在は約8.9万人<sup>2)</sup>であり、人材確保に向けた対策強化が不可欠
- ・ 現任看護師の就業意向調査では、60%が「訪問看護などの在宅医療・看護」を希望しており<sup>5)</sup>、若い世代ほど希望割合が高い。
- ・ しかし、同世代一般産業職に比べ病院看護師の月額賃金は7.4万円低く<sup>3)</sup>、訪問看護師は病院看護師より更に1.7万円低く<sup>4)</sup>、訪問看護への転職が進まない要件のひとつ
- ・ 訪問看護は、新型コロナウイルス対策においても大きな役割を担っているが、令和3年度に講じられた医療機関に勤務する看護職員に対する賃金引き上げの対象にはなっていない。

### 《要望》

- ❁ 訪問看護師人材確保の為、適切な賃金への引き上げを可能にする施策の実施

(24時間対応、夜間早朝深夜等の緊急訪問、在宅看取り、重症者等への訪問看護を評価した診療報酬・介護報酬の設定)

## II. 訪問看護師等が安全に働き続けるため、ハラスメントや暴力、また、新興感染症・災害等への対応に対する支援

### 《現状》

- ・ 訪問看護は、利用者宅という閉鎖的環境の中で提供するが、55.8%の訪問看護師がハラスメント(身体的・精神的・性的)を受けている<sup>6)</sup>。  
[ 先般、発砲事件も発生したが、訪問看護師は包丁を振り回される等の危険な経験をしており、ケースによっては複数の職員で訪問する必要がある生じる場合がある。しかし、利用者及び家族の同意が得られない場合は、複数名の費用が算定できない。 ]
- ・ 感染症状のある療養者を訪問する際には、感染防護服(PPE)を着用する必要があるが、医師の指示がないとPPEの費用を算定することができない。
- ・ PPEや職員等の抗原検査用キットの購入など、経済的負担が蓄積すると共に、入手困難な場合がある。
- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、収入が安定せず、資金繰りに困難をきたしている事業所が認められるが、営利法人によって運営されている訪問看護ステーションは、『医療貸付事業』の対象になっていない。

### 《要望》

- ❖ 2人以上の職員での訪問が必要な場合や、訪問介護等と同行できる仕組みの報酬を設定されたい。
- ❖ PPEや抗原検査キット等の必要がある場合には費用算定ができるようにしていただきたい。
- ❖ 新興感染症や災害等によって収入が安定せず、資金繰りが困難になった事業所には、法人種類に関わらず『医療貸付事業』の対象にするなど、無利子の資金援助体制の整備をはかられたい。
- ❖ 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金等、新興感染症に対する継続的な支援をお願いしたい。

### Ⅲ. 質の高いケアを提供するための看護業務の効率化・生産性向上の支援

#### 《現状》

- ・ 医療保険における訪問看護療養費の請求は、現在も紙媒体で行うこととなっており、電子化が求められている。
- ・ 訪問看護事業においてもICT活用を進めることで、業務の効率化・生産性向上を図る必要がある。また、AIやエコーなどの医療機器をより活用し、ケアの質向上を図ることが求められている。
- ・ 訪問看護の現場においては、オンラインは十分活用されていない。
- ・ 在宅ケアに関連した全国規模の事故報告システムが構築されていない。
- ・ 訪問看護車両の駐車許可証取得に関する手続きが警察署によって異なるなど申請に多くの時間と手間がかかっている。
- ・ 医療的ケア児が通う保育園や学校、通所施設等への訪問看護が制度化されていない。

#### 《要望》

- ❁ 令和6年5月開始予定の訪問看護レセプトのオンライン請求の実施に向けて、計画的な基盤整備と、オンライン請求・オンライン資格確認の導入費用等に対する助成をされたい。
- ❁ 訪問看護においてもAIやロボット等の活用促進、テレナーシングの推進をはかられたい。
- ❁ 訪問看護における事故・インシデントを全国規模で集積・分析・対応・改善策の検討が実施できるよう、「在宅ケアにおける事故報告システム」の基盤整備や、資金援助等に関する支援をお願いしたい。
- ❁ 駐車許可証取得のための申請書類の簡素化と様式の全国統一をお願いしたい。

## 【出典】

- 1) 厚生労働省「医療従事者の需給に関する検討会看護職員需給分科会 中間とりまとめ」令和元年11月15日
- 2) 令和2年度介護サービス施設・事業所調査(厚生労働省統計情報部)
- 3) 公益社団法人日本看護協会:看護職員の収入増の必要性に関する意見書, 2021.11.25
- 4) 介護施設等における看護職員に求められる役割とその体制のあり方に関する調査研究事業報告書、平成28年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金事業・日本看護協会:病院に勤務する看護職の賃金に関する調査, 2012
- 5) 日本看護協会「2017年看護職員実態調査」
- 6) 平成30年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金 介護現場におけるハラスメントに関する調査研究報告書